

事 務 連 絡
令和 4 年 3 月 28 日

液化石油ガス販売事業者 各位
保安機関 各位
充てん設備事業者 各位

沖縄県商工労働部産業政策課産業基盤班

液化石油ガス法同法施行規則第 132 条の報告について

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第 82 条第 1 項及び第 2 項による同法施行規則第 132 条の規定に基づき、下記のとおり、報告ください。

記

1 報告の対象期間

報告対象期間：令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日

2 提出書類（報告様式）

上記期間で下記対象の事業の様式に必要事項記入してください。

- (1) 液化石油ガス販売 …添付の様式 1 参照
- (2) 保安機関 …添付の様式 2 参照
- (3) 充てん設備 …添付の様式 3 参照

注) 報告書様式電子データ希望の方は、以下 2(2)のメールアドレスに「132 条報告様式電子データ要求」のタイトルで担当者名を記入の上、メール送信ください。折り返し、報告様式書電子データを送ります。

3 報告方法

以下の方法のどちらかで報告ください。

- (1) FAX 産業政策課：098-866-2440
- (2) E-mail 産業政策課：aa055204@pref.okinawa.lg.jp

4 報告期限：令和 4 年 6 月 30 日（木）まで

5 不報告、虚偽報告の場合の罰則

法第 101 条第 4 号により、不報告、虚偽の報告をした場合は、20 万円以下の罰金に処される可能性があります。

沖縄県 商工労働部 産業政策課 液化石油ガス担当 TEL 098-866-2330 FAX 098-866-2440

液化石油ガス販売事業報告

沖縄県知事 殿

氏名又は名称及び法人に
あつてはその代表者の氏名
住 所
住所

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則第132条の規定により報告します。

1. 報告する事業年度の期間 令和3年4月1日 から 令和4年3月31日
2. 販売する一般消費者等の数及び保安業務の委託状況

販売する一般消費者等の数 (お客様の数をご記入下さい)	戸
--------------------------------	---

保安業務区分	委託先の保安機関の名称及び認定番号 (自ら保安業務を行っている場合は自社の名称認定番号)		委託している一般消費者等の数 <small>※自ら保安業務を行っている場合は自社で対応している一般消費者等の数</small>
	名 称	認定番号	
1. 供給開始時点検・調査			戸
			戸
2. 容器交換時等供給設備点検			戸
			戸
3. 定期供給設備点検			戸
			戸
4. 定期消費設備調査			戸
			戸
5. 周 知			戸
			戸
6. 緊急時対応			戸
			戸
7. 緊急時連絡			戸
			戸

(備考)

- この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 液化石油ガス販売事業者が保安業務の全部又は一部については「委託先の保安機関の名称及び認定番号」及び「委託している一般消費者等の数」の欄に自社の名称及び認定番号、一般消費者等の数を記載すること。

液化石油ガス販売事業報告

沖縄県知事 殿

氏名又は名称及び法人に ○○○○プロパン株式会社
 あつてはその代表者の氏名 代表者 液化 太郎
 住 所 那覇市△△△1-1-1

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則第132条の規定により報告します。

- 1. 報告する事業年度の期間 令和3年4月1日 から 令和4年3月31日
- 2. 販売する一般消費者等の数及び保安業務の委託状況

販売する一般消費者等の数 (お客様の数をご記入下さい)	自社で保安業務を実施 している場合も記載す	1200 戸
--------------------------------	----------------------------------	--------

保安業務区分	委託している保安機関の名称及び認定番号 (自ら保安業務を行っている場合は自社の名称認定番号)		委託している一般消費者等の数 <small>※自ら保安業務を行っている場合は自社で対応している一般消費者等の数</small>
	名称	認定番号	
1. 供給開始時点検・調査	○○○○プロパン株式会社	47A0001RA-01	1200 戸
			戸
2. 容器交換時等供給設備点検	○○○○プロパン株式会社	47A0001RA-01	500 戸
	×××××配送センター	47A0123RA-02	700 戸
3. 定期供給設備点検	(株)△△△△△保安センター	47A0456RA	1200 戸
			戸
4. 定期消費設備調査	(株)△△△△△保安センター	47A0456RA	1200 戸
			戸
5. 周 知	○○○○プロパン株式会社	47A0001RA-01	1200 戸
			戸
6. 緊急時対応	○○○○プロパン株式会社	47A0001RA-01	1200 戸
	□□□□緊急センター(夜間休日)	47A0789RA	1200 戸
7. 緊急時連絡	○○○○プロパン株式会社	47A0001RA-01	1200 戸
	□□□□緊急センター(夜間休日)	47A0789RA	1200 戸

(備考)

- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 2 液化石油ガス販売事業者が保安業務の全部又は一部について自らが行っている場合には「委託先の保安機関の名称及び認定番号」及び「委託している一般消費者等の数」の欄に自社の名称及び認定番号、一般消費者等の数を記載すること。

保安業務実施状況報告

沖縄県知事 殿

氏名又は名称及び法人に
あつてはその代表者の氏名
認定番号
住 所

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則第 1 3 2 条の規定により報告します。

1. 報告する事業年度の期間 令和 3 年 4 月 1 日 から 令和 4 年 3 月 3 1 日
2. 保安業務実施状況

事業所の名称

事業所の所在地

保安業務資格者の数

人

(うち、保安業務に係る技術的能力の基準等の細目を定める告示(平成9年通商産業省告示第 1 2 2 号) 第 2 条第 1 号又は第 2 号に規定する数 人)

保安業務の区分	保安業務に係る一般消費者等の数		
	保安業務計画書に記載した数	保安業務を行うべき数	当該事業年度に保安業務を実施した数
1. 供給開始時点検・調査	戸	戸 (戸)	戸 (戸) うち再調査 戸 (うち再調査 戸)
2. 容器交換時等供給設備点検	戸	戸 (戸)	戸 (戸)
3. 定期供給設備点検	戸	戸 (戸)	戸 (戸) うち拒否数 戸 (うち拒否数 戸)
4. 定期消費設備調査	戸	戸 (戸)	当年調査 戸 (当年調査 戸) うち完了数 戸 (うち完了数 戸) 拒否数 戸 (拒否数 戸) 不在数 戸 (不在数 戸) 当年再調査 戸 (当年再調査 戸) うち完了数 戸 (うち完了数 戸) 拒否数 戸 (拒否数 戸) 不在数 戸 (不在数 戸)
5. 周 知	戸	戸 (戸)	戸 (戸) うち 書面配布 戸 (うち書面配布 戸) 電子メール 戸 (電子メール 戸) ファイル記録 戸 (ファイル記録 戸) 記録媒体 戸 (記録媒体 戸)
6. 緊急時対応	戸	戸 (戸)	戸 (戸)
7. 緊急時連絡	戸	戸 (戸)	戸 (戸)

3. 役員又は構成員の変更の内容

変更の内容

- (備 考) 1 定期消費設備調査の「当該事業年度に保安業務を実施した数」の欄における「不在数」には、調査又は再調査のために 3 回以上訪問したが、不在で調査又は再調査が実施できない一般消費者等の数を記載すること。
2 「保安業務を行うべき数」の欄及び「当該事業年度に保安業務を実施した数」の欄における括弧内には、他の液化石油ガス販売事業者から受託した保安業務に係る一般消費者等の数を記載すること。
3 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。

沖縄県知事 殿

氏名又は名称及び法人に
あつてはその代表者の氏名
認定番号
住 所

(株)〇〇〇〇プロパン
代表者 液化石油 大郎
47A0000RA
那覇市△△△1-2-3

販売事業者(通常、
本社等)名を記載。

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則第132条の規定により報告する。

1. 報告する事業年度の期間 令和 2年4月1日 から 令和 3年3月31日

販売事業所(通常、営
業所等)名を記載。

()内は、他の販
売店から受託した保
安業務実施戸数を
記載。

2. 保安業務実施状況

事業所の名称 (株)〇〇〇〇プロパン 中部営業所

事業所の所在地 沖縄市□□□7-8-9

保安業務資格者の数 15 人 (うち、保安業務に係る技術的能力の基準等の細目を定める告示(平成9年通産省告示第122号)第2条第1号又は第2号に規定する数)

保安業務の区分	保安業務に係る一般消費者等の数		当該事業年度に保安業務を実施した数 ※太枠内委託した場合は、記入の必要はありません。 自社で対応した場合のみ記入願います。	
	保安業務計画書 に記載した数	保安業務を行うべき数	うち再調査	うち拒否数
1. 供給開始時点検・調査	戸	戸 (戸)	戸 (戸)	戸 (戸)
2. 容器交換時等供給設備点検	10,000 戸	6,000 戸 (500 戸)	6,000 戸 (500 戸)	
3. 定期供給設備点検	10,000 戸	1,500 戸 (0 戸)	1,500 戸 (0 戸)	0 戸 (うち拒否数 0 戸)
4. 定期消費設備調査	10,000 戸	1,500 戸 (0 戸)	当年調査	1,500 戸 (当年調査 0 戸)
			うち完了数	1,300 戸 (うち完了数 0 戸)
			拒否数	20 戸 (拒否数 0 戸)
			不在数	180 戸 (不在数 0 戸)
			当年再調査	40 戸 (当年再調査 0 戸)
5. ※1 保安機関が使用しているシステムのに備えられたファイルに記録された周知事項を通信回線を通じて、一般消費者等の使用しているシステムへ周知事項を送信、記録する方法で実施した件数			うち完了数	30 戸 (うち完了数 0 戸)
			拒否数	5 戸 (拒否数 0 戸)
			不在数	5 戸 (不在数 0 戸)
6. ※2 磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他に記録媒体に周知事項を記録したものを交付する方法で実施した件数			6,000 戸 (0 戸)	
			うち 書面配布	5,800 戸 (うち書面配布 0 戸)
			電子メー ル	180 戸 (電子メール 0 戸)
			ファイ ル記録	10 ※1 戸 (ファイル記録 0 戸)
7. 緊急時対応	10,000 戸	3 戸 (0 戸)	記録媒体	10 ※2 戸 (記録媒体 0 戸)
			3 戸 (0 戸)	
7. 緊急時連絡	戸	戸 (戸)	戸 (戸)	

自社販売の消費者
で保安業務を行うべ
き戸数を記載。

()内は、他の販売店
から受託した保安業務実
施戸数を記載。

※1 保安機関が使用しているシステムのに備えられたファイルに記録された周知事項を通信回線を通じて、一般消費者等の使用しているシステムへ周知事項を送信、記録する方法で実施した件数

※2 磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他に記録媒体に周知事項を記録したものを交付する方法で実施した件数

3. 役員又は構成員の変更の内容	変更の内容

(備 考) 1 定期消費設備調査の「当該事業年度に保安業務を実施した数」の欄における「不在数」には、調査又は再調査のために3回以上訪問したが、不在で調査又は再調査が実施できない一般消費者等の数を記載すること。

2 「保安業務を行うべき数」の欄及び「当該事業年度に保安業務を実施した数」の欄における括弧内には、他の液化石油ガス販売事業者から受託した保安業務に係る一般消費者等の数を記載すること。

3 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

充てん事業者実施状況報告（令和 3 年 4 月 1 日 から 令和 4 年 3 月 3 1 日）

（充てん事業者用）

沖縄県知事 殿

事業所名

認定番号

住 所

電話番号

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則第 1 3 2 条の規程により報告します。

充てん先一般消費者戸数		戸	
充てん事業者氏名	免状番号	免状取得年月日	再講習年月日
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

（備 考）この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。

充てん事業者実施状況報告 (令和 3 年 4 月 1 日 から 令和 4 年 3 月 3 1 日)

(充てん事業者用)

沖縄県知事 殿

事業所名 ○×△配送センター株式会社

認定番号 47A0123AB-01

住 所 ○〇市〇〇4-5-6

電話番号 012-345-6789

消費者戸数を記入下さい
(地点数ではありません)

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する規程により報告します。

充てん先一般消費者戸数		150 戸		
充てん事業者氏名		免状番号	免状取得年月日	再講習年月日
1	〇〇太郎	1 6 沖 2 0	平成16年5月25日	令和3年9月26日
2	〇〇次郎	1 3 沖 2 2	平成13年8月17日	令和1年9月26日
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

(備 考) この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。